

# ラッセル・インベストメント世界環境テクノロジー・ファンド

追加型投信／内外／株式

## 交付運用報告書

第35期（決算日 2025年9月10日）

作成対象期間（2025年3月11日～2025年9月10日）

第35期末(2025年9月10日)	
基準価額	40,747円
純資産総額	3,963百万円
第35期	
騰落率	11.3%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

◆当ファンドでは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記＜お問い合わせ先＞のホームページのトップページから『個人投資家の皆様』を選択していただき、『個人投資家の皆様』のページにある『ファンダー一覧』を選択していただきますと、『ファンダー一覧』のページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

◆運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「ラッセル・インベストメント世界環境テクノロジー・ファンド」は、2025年9月10日に第35期決算を行いました。

当ファンドは、主としてわが国を含む世界各国の環境テクノロジー関連株式への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指します。運用にあたっては、ラッセル・インベストメントが決定する投資アプローチ毎に運用会社を選定し、各運用会社には投資アプローチに沿うように運用の指図にかかる権限を委託して運用させ、最終的にラッセル・インベストメントがファンド全体の取りまとめを行うマルチ・マネージャー運用を行います。なお、原則として為替ヘッジを行いません。当期におきましても、運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

### ラッセル・インベストメント株式会社

東京都港区虎ノ門一丁目3番1号

#### ◆お問い合わせ先

＜電話番号＞ 0120-055-887（フリーダイヤル）

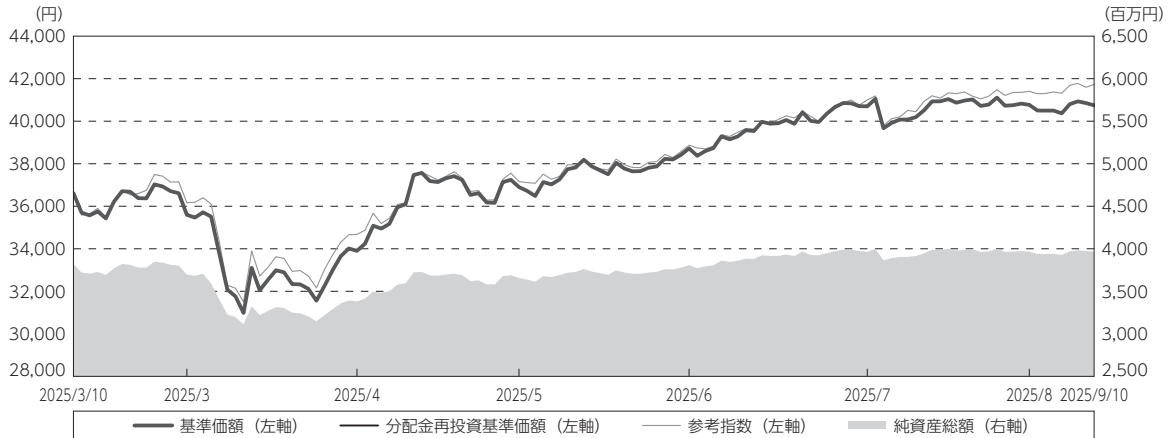
【受付時間：営業日の午前9時～午後5時】

＜ホームページ＞ <https://www.russellinvestments.com/jp/>

## ◆◆◆運用経過◆◆◆

### ◆基準価額等の推移◆

(2025年3月11日～2025年9月10日)



期 首：36,616円

期 末：40,747円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 11.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびMSCIワールド・インデックス(円換算)は、期首(2025年3月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) MSCIワールド・インデックス(円換算)は当ファンドの参考指数です。

### ◆基準価額の主な変動要因◆

主として日本を含む世界各国の環境テクノロジー関連株式に投資しております。当期は、世界株式相場が上昇したことから、株価はプラス要因となりました。また、為替も主要通貨に対して円安となり、プラス要因となったことから、基準価額は上昇する結果となりました。

## ◆ 1万口当たりの費用の明細 ◆

(2025年3月11日～2025年9月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	377	0.998	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(193)	(0.510)	当ファンドの運用等の対価
( 販 売 会 社 )	(168)	(0.444)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 17)	(0.044)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.030	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 11)	(0.029)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0)	(0.000)	
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	( 0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	8	0.020	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	( 7)	(0.020)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	19	0.049	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 8)	(0.021)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 7)	(0.018)	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
( 印 刷 )	( 3)	(0.008)	当ファンドの法定開示資料の印刷等に係る費用
( そ の 他 )	( 1)	(0.002)	その他は、マイナス金利に係る費用、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	415	1.097	
期中の平均基準価額は、37,765円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

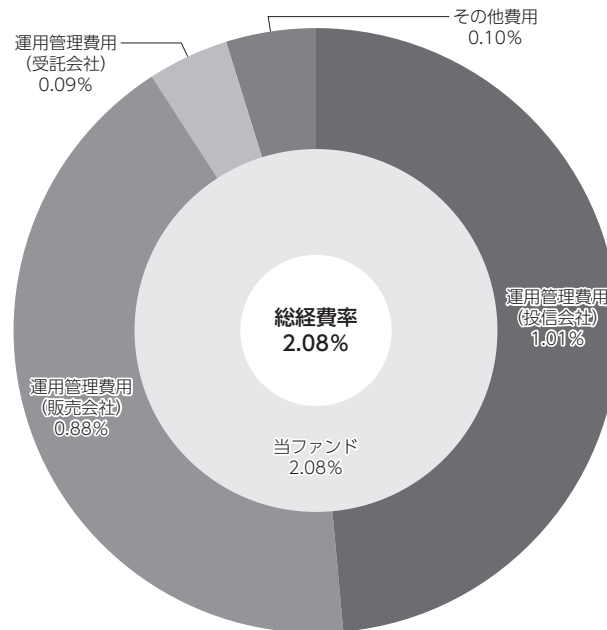
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

## 《参考情報》

### ◆総経費率◆

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.08%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

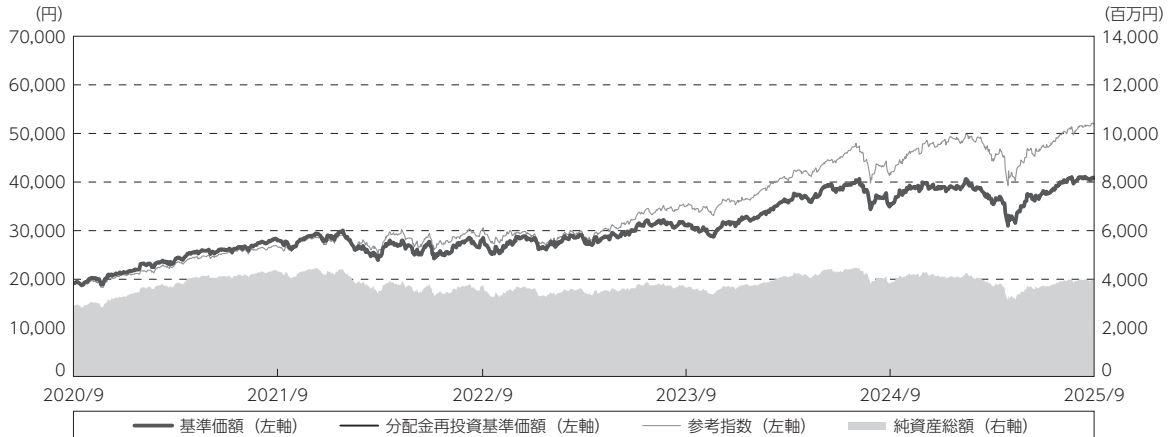
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆最近5年間の基準価額等の推移◆

(2020年9月10日～2025年9月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 分配金再投資基準価額およびMSCIワールド・インデックス（円換算）は、2020年9月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年9月10日 決算日	2021年9月10日 決算日	2022年9月12日 決算日	2023年9月11日 決算日	2024年9月10日 決算日	2025年9月10日 決算日
基準価額 (円)	19,314	27,974	28,193	31,041	35,453	40,747
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	44.8	0.8	10.1	14.2	14.9
参考指数騰落率 (%)	—	38.0	13.6	15.6	19.7	24.3
純資産総額 (百万円)	2,942	4,317	3,734	3,664	3,869	3,963

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。  
 (注) MSCIワールド・インデックス（円換算）は当ファンドの参考指数です。  
 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

## ◆投資環境について◆

### ■株式市場の動向〔第35期（2025年3月11日～2025年9月10日）〕

当期の世界株式相場は上昇しました。

期初から4月上旬にかけては、トランプ米大統領による相互関税政策の発表を受けて、世界的な景気後退懸念が急速に広がり一旦大幅に下落する局面となりました。その後、4月中旬以降は政策修正への期待により反発し、期末にかけても各国との貿易協議の進展や、堅調な企業業績、人工知能（AI）の成長期待によるハイテク株の上昇、米国の利下げ期待と欧州中央銀行（ECB）による4月と6月の2回の利下げ等を背景に堅調な推移となりました。最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

### ■為替市場の動向〔第35期（2025年3月11日～2025年9月10日）〕

為替市場では、日本円は主要通貨に対して円安が進んだため、前期末よりも円安水準で期を終えました。

米ドルに対しては、期初から4月上旬にかけて、米国の関税政策を受けた米ドル離れの動きや株安等によるリスク回避の円買いで一時急速に円高が進みました。4月下旬から期末にかけては、米国の関税政策に対する過度な懸念が和らいだことや、日銀の追加利上げ観測が後退したことから円安基調となり、最終的に前期末と比較して円安／米ドル高の水準で期を終えました。

ユーロに対しては、期初から5月までは小動きでの推移となりました。6月から7月中旬には、欧州と米国の貿易交渉の進展期待や欧州の景気に対する楽観的な見方等を背景にECBの利下げ打ち止め観測が高まりました。一方、日銀の追加利上げ観測が後退したことから、円安／ユーロ高が進みました。その後、期末にかけては小動きの展開となり、最終的に前期末と比較して円安／ユーロ高の水準で期を終えました。

## ◆ポートフォリオについて◆

主として日本を含む世界各国の環境テクノロジー関連株式に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。また、運用にあたっては、ラッセル・インベストメント（以下「弊社グループ」ということがあります。）が世界中から運用会社を厳選し、複数の運用会社を組み合わせたマルチ・マネージャー運用を行いました。

当ファンドでは、特にE S G要素に注目した投資を行うため、運用会社の選定におけるE S G評価は重視すべき要素であることから、運用能力において弊社グループの評価（総合評価）が高く、かつE S G評価単独においても弊社グループの評価が高い運用会社を採用しています。

当期は、採用している「インボックス・アセット・マネジメント・リミテッド」に対する弊社グループの評価に変更はなく、また、環境テクノロジー関連銘柄のなかからバリュー（割安）度の高い銘柄に投資する運用を行う「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を組み合わせることで、当ファンドのポートフォリオのリスク・リターン・プロファイルの改善が図られていることから、運用会社や目標配分割合の変更等はありませんでした。

当期末における運用会社の構成は以下の通りです。

	運用会社 <sup>(注1)</sup>	委託内容	目標配分割合 <sup>(注2)</sup>
環境株式の 専門家	インボックス・アセット・ マネジメント・リミテッド (英国)	グローバル株式を対象とした環境関連銘柄 中心の運用	75%
グローバル株式の 専門家	ラッセル・インベストメント・ インプリメンテーション・ サービシーズ・エル・エル・シー (米国)	ラッセル・インベストメント・グローバル 環境テクノロジー基準に沿った株式を対象 としたバリュー型運用	25%

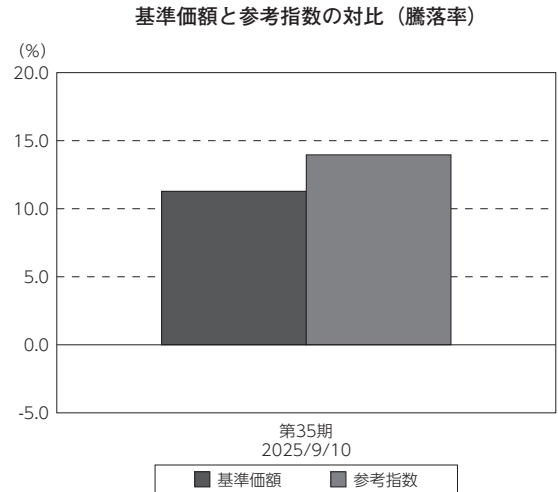
(注1)「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」ということがあります。

(注2)「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

(注3) 当ファンド全体の運用効率を高めること、各外部委託先運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合における当ファンドの一部についての運用（他の運用会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。）等を行うため、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（米国）に運用の指図にかかる権限を委託しております。

## ◆ベンチマークとの差異について◆

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右グラフは、当ファンドと参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) MSCIワールド・インデックス（円換算）は当ファンドの参考指数です。

## <参考指数（MSCIワールド・インデックス（円換算））に対する主なプラス要因・マイナス要因>

参考指数が14.0%の上昇となったのに対して、基準価額は11.3%の上昇となりました。

当期は、国・地域別配分効果、業種配分効果がプラス要因となりましたが、銘柄選択効果はマイナス要因となりました。

- 国・地域別配分効果  
台湾への投資、デンマークのアンダーウェイト等がプラス要因となりました。
- 業種配分効果  
情報技術のオーバーウェイト、ヘルスケアのアンダーウェイト等がプラス要因となりました。
- 銘柄選択効果  
資本財・サービスや素材セクター等での銘柄選択がマイナス要因となりました。

なお、当ファンドでは、分野を特定せず、様々な分野における環境テクノロジー関連企業の株式等に投資しますので、特定の分野に対する投資比率の目標や目安は設定しておりません。



## ◆分配金について◆

第35期は収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

## ■分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第35期
	2025年3月11日～ 2025年9月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	30,747

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◆◆◆今後の運用方針◆◆◆

引き続き、主として日本を含む世界各国の環境テクノロジー関連株式に投資し、原則として為替ヘッジは行いません。

また、引き続き、弊社グループが世界中から運用会社を厳選し、複数の運用会社を組み合わせたマルチ・マネージャー運用を行います。

なお、採用している運用会社に対する弊社グループの評価が下がった場合や当ファンドのポートフォリオのリスク・リターン・プロファイルの更なる改善を図る場合等には、事前の通知なしに必要な応じて運用会社の追加、削除または入替え、ならびに各運用会社への目標配分割合の変更等を行う場合があります。

## ◆◆◆お知らせ◆◆◆

投資信託及び投資法人に関する法律の改正に伴い、「運用報告書」を「運用状況に係る情報」に変更する等、法令との適合性を維持するため所要の約款変更を行いました。なお、運用状況に係る情報の提供は、約款変更後も従来通り運用報告書により行います。(2025年4月1日)

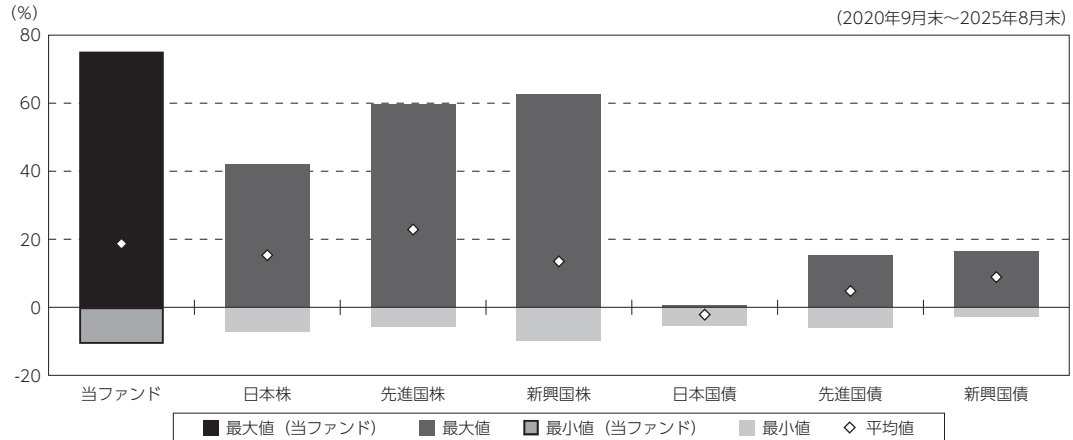
2023年11月に投資信託及び投資法人に関する法律の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供へ変更されました。

デジタル化の推進を通じて受益者の皆さまの利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。ご理解、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	原則として無期限です。(2008年5月1日設定)
運用方針	主としてわが国を含む世界各国の環境テクノロジー関連株式への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。 原則として為替ヘッジは行いません。
主要投資対象	わが国を含む世界各国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	原則として委託会社が選定した複数の運用会社に運用指図にかかる権限を委託し、各運用会社の組み合わせにより、投資成果の向上を図ります。なお、委託会社の判断により、適宜、運用会社の追加、削除または入替え、ならびに各運用会社への目標配分割合の変更を行うことがあります。
投資制限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産の投資割合には制限を設けません。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ◆◆◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆◆◆



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	75.2	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	16.6
最小値	△ 10.7	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 2.9
平均値	18.7	15.3	22.9	13.5	△ 2.2	4.8	8.9

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスの2020年9月から2025年8月までの各月末における直近1年間の騰落率を元に、その平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 年間騰落率は2025年8月末から60ヵ月遡った計算結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

\* 各資産クラスの年間騰落率の計算に際しては、以下の指数を使用しています。なお、各指数については12頁をご参照ください。

日本株 …… TOP I X (配当込み)

先進国株 …… M S C I K O K U S A I (配当込み)

新興国株 …… M S C I エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

日本国債 …… N O M U R A - B P I 国債

先進国債 …… F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債 …… F T S E 新興国市場国債インデックス (円ベース)

## ◆◆◆ファンドデータ◆◆◆

### ◆当ファンドの組入資産の内容◆

(2025年9月10日現在)

#### ■組入上位10銘柄

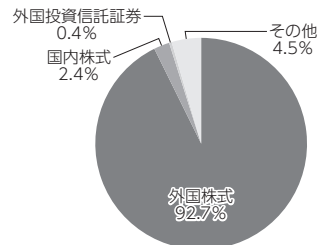
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	6.6
2	LINDE PLC	素材	米ドル	アイルランド	4.3
3	AGILENT TECHNOLOGIES INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	アメリカ	3.9
4	AIR LIQUIDE SA	素材	ユーロ	フランス	3.5
5	SYNOPSYS INC	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.6
6	SCHNEIDER ELECTRIC SE	資本財	ユーロ	フランス	2.6
7	WASTE MANAGEMENT INC	商業・専門サービス	米ドル	アメリカ	2.5
8	UNION PACIFIC CORP	運輸	米ドル	アメリカ	2.5
9	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	半導体・半導体製造装置	新台湾ドル	台湾	2.5
10	APTIV PLC	自動車・自動車部品	米ドル	ジャージー	2.4
組入銘柄数			150銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

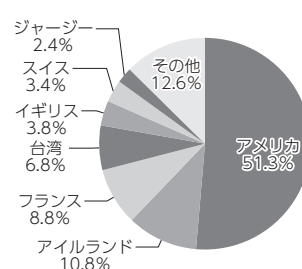
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)は各銘柄の発行国・地域を表示しております。

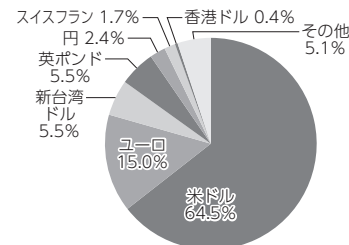
#### ■資産別配分



#### ■国・地域別配分



#### ■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国・地域別配分につきましては各銘柄の発行国・地域を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

### ◆純資産等◆

項目	第35期末
	2025年9月10日
純資産総額	3,963,943,701円
受益権総口数	972,817,354口
1万口当たり基準価額	40,747円

(注) 期中における追加設定元本額は1,465,420円、同解約元本額は72,038,914円です。

## 参考指数について

### ◆MSCIワールド・インデックス（円換算）

当ファンドの参考指数であるMSCIワールド・インデックス（円換算）の算出にあたっては、投資信託の基準価額算出方式を考慮して、前日（土、日等を除く）の米ドルベース指数を当日の当ファンドで採用している為替レートで円換算しております。なお、MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を含む世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当該インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。

## 「当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

### ◆T O P I X（配当込み）

T O P I X（配当込み）は日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。T O P I Xの指数値および商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、すべての権利はJPXが所有しています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありませんが、JPXはその確実性および完結性に責任を負うものではありません。

### ◆MSCI KOKUSAI（配当込み）

MSCI KOKUSAI（配当込み）は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当該インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。

### ◆MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当該インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。

### ◆NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下「NFRF」といいます。）が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIは、NFRFが作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はNFRFに帰属しています。また、NFRFは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

### ◆FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。当該インデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。当該インデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ◆FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）

FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。当該インデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。当該インデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(余白)

(余白)

